

令和 8 年度 市民税・県民税申告書
(令和7年分所得)

表



受付印
洲本市長様
提出年月日

現住所		宛番番号	
1月1日現在の住所 洲本市		業種又は職業	
フリガナ		電話番号	
氏名		個人番号	
生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主 の氏名	続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円
	合計				
15 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円
16 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
17～19 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	17 □寡婦控除 〔 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還 〕		18 □ひとり親控除 (学校名)	19 □勤労学生控除	
20 障害者控除	フリガナ	障害の程度		身体・精神療育・他	級度
	氏名				
	個人番号				
	フリガナ	障害の程度		身体・精神療育・他	級度
氏名					
個人番号					
21～22 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配偶者 フリガナ 氏名	生年月日		明・大・昭 平・令	円
個人番号		配偶者の 合計所得金額			
23 扶養控除・ 特定親族 特別控除	フリガナ	生年月日	明・大・昭 平・令	□同居 □別居	続柄 特親
氏名					
個人番号					
1 控除額					万円
2 控除額					万円
3 控除額					万円
4 控除額					万円
16 (控除対象外) 6歳未満の扶養親族	フリガナ	生年月日	平・令	□同居 □別居	続柄
	氏名				
	個人番号				
	フリガナ	生年月日	平・令	□同居 □別居	続柄
氏名					
個人番号					
3 控除額					万円
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、生年月日、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。		扶養控除 額の合計		万円	
27 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類
	損害金額		保険金などで補てんされる金額		差し損失額のうち災害関連支出の金額
28 医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		円
	円				

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
	その他	ケ		
		総合課税	コ	
	長	サ		
一時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
	その他	⑨		
		合計	⑩	
	⑦+⑧+⑨	⑩		
総合課税・一時	⑪			
合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	13		
	小規模企業 共済等掛金控除	14		
	生命保険料控除	15		
	地震保険料控除	16		
	寡婦、ひとり親控除	17～19		
	勤労学生、 障害者控除	20		
	配偶者(特別)控除	21～22		
	扶養控除	23		
	特定親族特別控除	24		
	基礎控除	25		
	13から25までの計	26		
雑損控除	27			
医療費控除	28			
合計	29			
26+27+28	29			
地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。				
5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法				
<input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)				
◎前年中に所得のなかった人の記入欄(該当する項目にチェックを付けて記入してください。)				
<input type="checkbox"/> 下記の人の扶養又は仕送り等の援助を受けていた。 住所 氏名 続柄				
<input type="checkbox"/> 非課税所得のみだった。 (遺族年金、障害年金、雇用保険金、その他) 円				
<input type="checkbox"/> その他(生活状況等を記入してください)				

受付	入力	審査	<input type="checkbox"/> 郵便 <input type="checkbox"/> 五色 <input type="checkbox"/> 洲本 <input type="checkbox"/> 由良
----	----	----	--

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務 日数	月	収
		円			円
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ 円
一 時						ハ 円
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の㊦の所得金額欄へ記入してください。		ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]				

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ						続柄	生年月日	明・大昭・平令	・	・	専従者給与(控除)額		
	氏名													
	個人番号													
2	フリガナ						続柄	生年月日	明・大昭・平令	・	・	専従者給与(控除)額		
	氏名													
	個人番号													
3	フリガナ						続柄	生年月日	明・大昭・平令	・	・	専従者給与(控除)額		
	氏名													
	個人番号													
									所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合計額	

13 事業税に関する事項

非課税所得 など	所得金額	円
損益通算の特 例適用前の不 動産所得		円
事業用資産 の譲渡 損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の 開廃業	開始・廃止	
	月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名									
2	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名									
3	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名									

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
兵庫県共同募金会、日赤支部分、都道府 県・市町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	兵庫県指定	
	洲本市指定	

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄	生年月日	明・大 昭・平 令	・	・	特別障害 者に該当 する場合	級 度	別居の場合 の住所	
氏名										
個人番号										

※ 国民健康保険または後期高齢者医療保険に加入されている方は、令和7年中に収入(所得)がなかった場合でも、申告をしてください。申告をされない場合には、所得の少ない世帯が受けられる軽減措置の適用などを受けることができません。